

令和2事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(石綿健康被害救済業務勘定)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		38,161,534,125	
有価証券		22,500,000,000	
未収収益		6,167,309	
未収金		9,883,402	
前払費用		1,193,113	
賞与引当金見返(注)		34,156,644	
流動資産合計			60,712,934,593
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	10,477,621		
減価償却累計額	△ 6,405,841	4,071,780	
工具器具備品	196,142,065		
減価償却累計額	△ 53,556,778	142,585,287	
有形固定資産合計		146,657,067	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,252,733	
無形固定資産合計		1,252,733	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		18,300,000,000	
退職給付引当金見返(注)		215,815,860	
投資その他の資産合計		18,515,815,860	
固定資産合計			18,663,725,660
資産合計			79,376,660,253
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等(注)		51,395,227	
未払金		628,554,938	
未払費用		5,437,589	
リース債務		26,090,301	
預り金		36,858	
引当金			
賞与引当金	34,156,644	34,156,644	
流動負債合計			745,671,557
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返補助金等(注)	73,210,605	73,210,605	
石綿健康被害救済基金預り金(注)			
長期預り補助金等(注)	69,443,335,122		
長期預り拠出金(注)	8,841,901,677	78,285,236,799	
引当金			
退職給付引当金	215,815,860	215,815,860	
長期リース債務		56,725,432	
固定負債合計			78,630,988,696
負債合計			79,376,660,253
(純資産の部)			
純資産合計			0
負債純資産合計			0
			79,376,660,253

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
石綿健康被害救済業務費	4,109,514,814	
受託業務費	4,593,312	
一般管理費	256,414,338	
財務費用	918,231	
損益計算書上の費用合計		4,371,440,695
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		4,371,440,695

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
石綿健康被害救済業務費		
石綿健康被害救済給付費	3,660,226,718	
役職員人件費	215,957,691	
雑給	34,123,195	
賞与引当金繰入	20,446,312	
退職給付費用	27,442,410	
業務委託費	21,314,749	
賃借料	48,602,897	
減価償却費	5,340,821	
その他業務費	76,060,021	4,109,514,814
受託業務費		
雑給	2,779,229	
業務委託費	534,960	
その他受託業務費	1,279,123	4,593,312
一般管理費		
役職員人件費	125,828,891	
雑給	9,330,049	
賞与引当金繰入	13,710,332	
退職給付費用	10,172,377	
業務委託費	16,900,013	
賃借料	21,154,119	
減価償却費	27,101,201	
その他一般管理費	32,217,356	256,414,338
財務費用		
支払利息	918,231	918,231
経常費用合計		4,371,440,695
経常収益		
石綿健康被害救済基金預り金取崩益(注)		
石綿健康被害救済事業交付金収益(注)	3,284,551,675	
拠出金収益(注)	375,675,043	3,660,226,718
政府受託収入		4,593,312
補助金等収益(注)		
石綿健康被害救済事業交付金収益(注)	627,439,328	627,439,328
資産見返補助金等戻入(注)		8,299,474
賞与引当金見返に係る収益(注)		34,156,644
退職給付引当金見返に係る収益(注)		36,725,219
経常収益合計		4,371,440,695
経常利益		0
当期純利益		0
当期総利益		0

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(注) 純資産の発生及び変動が無いため、記載を省略しております。

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
石綿健康被害救済給付支出	△ 3,629,735,743
役職員人件費支出	△ 388,829,873
その他の業務支出	△ 264,926,093
石綿健康被害救済基金の造成による収入	3,517,114,428
政府受託収入	4,661,494
国庫補助金等収入	790,262,773
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 43,477,191
その他の業務収入	89,853,074
小計	74,922,869
利息の受取額	21,415,241
利息の支払額	△ 918,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,419,879
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 35,000,000,000
定期預金の払戻による収入	44,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 18,500,000,000
有価証券の償還による収入	17,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 382,670
無形固定資産の取得による支出	△ 195,240
投資有価証券の取得による支出	△ 6,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,599,422,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 26,274,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,274,466
IV 資金増加額 (△資金減少額)	1,668,567,503
V 資金期首残高	2,992,966,622
VI 資金期末残高	4,661,534,125

利益の処分に関する書類

(令和3年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		0	0
II 利益処分額			0

(石綿健康被害救済業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	2～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、政府交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1)退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、政府交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(2)企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費

用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、政府交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。また、保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	38,161,534,125	38,161,534,125	—
②有価証券及び 投資有価証券	40,800,000,000	40,809,940,000	9,940,000

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券関係

(1)満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	5,000,000,000	5,003,700,000	3,700,000
	政府関係機関債	1,200,000,000	1,200,510,000	510,000
	金融債	9,900,000,000	9,909,490,000	9,490,000
	小 計	16,100,000,000	16,113,700,000	13,700,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,500,000,000	1,499,080,000	△920,000
	政府関係機関債	2,700,000,000	2,697,260,000	△2,740,000
	金融債	2,000,000,000	1,999,900,000	△100,000
	譲渡性預金	18,500,000,000	18,500,000,000	—
	小 計	24,700,000,000	24,696,240,000	△3,760,000
合 計		40,800,000,000	40,809,940,000	9,940,000

(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	—	6,500,000,000	—	—
政府関係機関債	—	3,900,000,000	—	—
金融債	4,000,000,000	7,900,000,000	—	—
譲渡性預金	18,500,000,000	—	—	—
合 計	22,500,000,000	18,300,000,000	—	—

3. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	76,654,592
b. 勤務費用	3,628,750
c. 利息費用	153,309
d. 数理計算上の差異の当期発生額	1,111,209
e. 退職給付の支払額	△ 2,740,608
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	1,180,997
h. 期末における退職給付債務 (a~g)	79,988,249

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	61,424,569
b. 期待運用収益	558,964
c. 数理計算上の差異の当期発生額	7,260,984
d. 事業主からの拠出額	7,826,889
e. 退職給付の支払額	△ 2,740,608
f. 制度加入者からの拠出額	1,180,997
g. 期末における年金資産額 (a~f)	75,511,795

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	166,862,182
b. 退職給付費用	25,405,617
c. 退職給付の支払額	△ 3,782,673
d. 期末における退職給付引当金 (a~c)	188,485,126

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	79,988,249
b. 年金資産	△ 75,511,795
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	4,476,454
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	188,485,126
e. 小計 (c+d)	192,961,580
f. 未認識数理計算上の差異	22,854,280

g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	215,815,860
h. 退職給付引当金 (g)	215,815,860
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	215,815,860

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	3,628,750
b. 利息費用	153,309
c. 期待運用収益	△ 558,964
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	8,096,507
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	25,405,617
g. 合計 (a～f)	36,725,219

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	30%
b. 株式	44%
c. 保険資産 (一般勘定)	17%
d. その他	9%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しています。)

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	0.910%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、889,568円です。

[行政コスト計算書に関する事項]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,371,440,695 円
自己収入等	△380,268,355 円
機会費用	239,316 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	3,991,411,656 円
----------------	-----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	38,161,534,125 円
定期預金	△33,500,000,000 円
資金期末残高	<u>4,661,534,125 円</u>

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	10,477,621	—	—	10,477,621	6,405,841	763,176	—	—	4,071,780
	工具器具備品	128,499,395	67,642,670	—	196,142,065	53,556,778	29,252,311	—	—	142,585,287
	計	138,977,016	67,642,670	—	206,619,686	59,962,619	30,015,487	—	—	146,657,067
有形固定資産 合計	建物附属設備	10,477,621	—	—	10,477,621	6,405,841	763,176	—	—	4,071,780
	工具器具備品	128,499,395	67,642,670	—	196,142,065	53,556,778	29,252,311	—	—	142,585,287
	計	138,977,016	67,642,670	—	206,619,686	59,962,619	30,015,487	—	—	146,657,067
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	196,083,027	195,240	—	196,278,267	195,025,534	2,426,535	—	—	1,252,733
	計	196,083,027	195,240	—	196,278,267	195,025,534	2,426,535	—	—	1,252,733
無形固定資産 合計	ソフトウェア	196,083,027	195,240	—	196,278,267	195,025,534	2,426,535	—	—	1,252,733
	計	196,083,027	195,240	—	196,278,267	195,025,534	2,426,535	—	—	1,252,733
投資その他の 資産	投資有価証券	16,100,000,000	6,200,000,000	4,000,000,000	18,300,000,000	—	—	—	—	18,300,000,000
	退職給付引当金見返	190,700,203	36,725,219	11,609,562	215,815,860	—	—	—	—	215,815,860
	計	16,290,700,203	6,236,725,219	4,011,609,562	18,515,815,860	—	—	—	—	18,515,815,860

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
						満期保有目的 債券
満期保有目的 債券	金融債					
	第220号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第223号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第226号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第229号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
計	22,500,000,000	22,500,000,000	22,500,000,000	—		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要		
						満期保有目的 債券	社債
満期保有目的 債券	首都高速道路株式会社第21回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	首都高速道路株式会社第24回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	中日本高速道路株式会社第78回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第35回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第36回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第45回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第49回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	阪神高速道路株式会社第23回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第44回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第56回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第59回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第62回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第65回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	満期保有目的 債券	政府関係機関債					
		愛知県・名古屋市折半保証第154回名古屋高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
第144回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第85回社債		400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第86回社債		200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第87回社債		600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
西日本高速道路株式会社第53回社債		300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
西日本高速道路株式会社第54回社債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
西日本高速道路株式会社第57回社債		700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
東日本高速道路株式会社第74回社債		300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	金融債				
い 第810号 利付農林債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
い 第813号 利付農林債		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
い 第816号 利付農林債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
い 第819号 利付農林債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
い 第822号 利付農林債		500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
い 第825号 利付農林債		400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第232号 利付商工債(3年)		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
第235号 利付商工債(3年)		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
第243号 利付商工債(3年)		2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	計	18,300,000,000	18,300,000,000	18,300,000,000	—	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,980,745	34,156,644	31,980,745	—	34,156,644	
計	31,980,745	34,156,644	31,980,745	—	34,156,644	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	243,516,774	31,479,882	6,523,281	268,473,375	
退職一時金に係る債務	166,862,182	25,405,617	3,782,673	188,485,126	
企業年金基金に係る債務	76,654,592	6,074,265	2,740,608	79,988,249	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△8,607,998	△6,149,775	8,096,507	△22,854,280	
制度加入者からの拠出額	—	1,180,997	1,180,997	—	
年金資産	61,424,569	16,827,834	2,740,608	75,511,795	
退職給付引当金	190,700,203	19,620,826	△5,494,831	215,815,860	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返補助金等	賞与引当金見返・退職給付引当金見返	資本剰余金	長期預り補助金等	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	369,433,773	33,918,955	21,795,154	—	—	313,719,664
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	3,755,217,761	33,918,955	21,795,153	—	3,385,783,989	313,719,664
計	4,124,651,534	67,837,910	43,590,307	—	3,385,783,989	627,439,328

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	13,252,464,550	—	63,538,362	861,531,129	—	12,454,471,783	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	55,983,776,257	3,385,783,989	42,323,639	2,423,020,546	—	56,988,863,339	
計	69,236,240,807	3,385,783,989	105,862,001	3,284,551,675	—	69,443,335,122	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(766) 20,981	(1) 5	(—) 4,982	(—) 3
職員	(—) 278,255	(—) 73	(—) 1,143	(—) 3
合計	(766) 299,236	(1) 78	(—) 6,125	(—) 6

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(49人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

7. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	4,661,534,125	
定期預金	33,500,000,000	
計	38,161,534,125	

(2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	69,443,335,122	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	8,841,901,677	地方公共団体等拠出金
計	78,285,236,799	